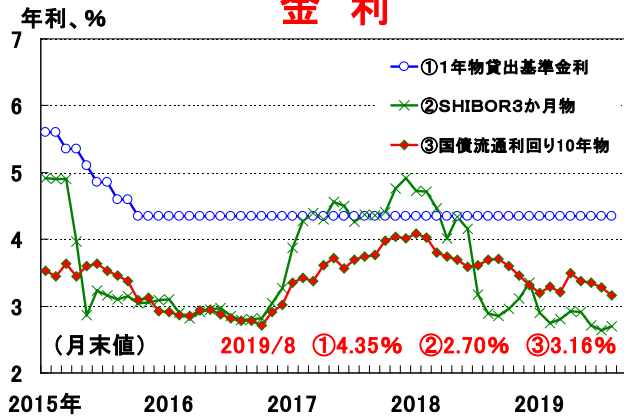


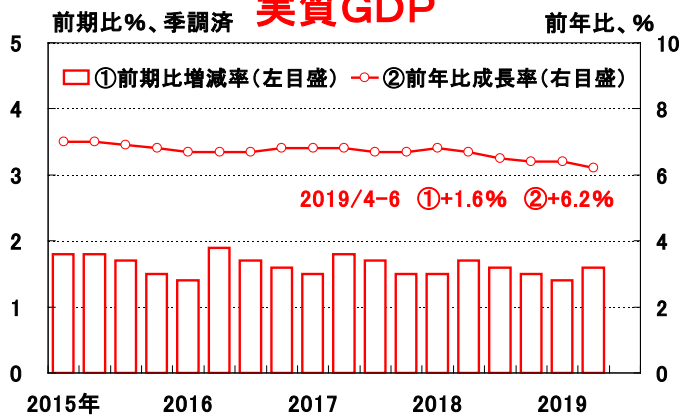
グラフで見る中国経済 2019年9月号(No. 124)

中国の景気は減速基調にある。企業部門では、7月の通関輸出が前年比+3.3%と増加に転じたものの、低い伸びにとどまった。内訳をみると、米国向けが米トランプ政権の対中貿易制裁の影響で前年割れとなり全体を押し下げた。また、鉱工業生産は同+4.8%と2009年1~2月以来の低い伸びを記録した。業種別には、一般機械が小幅増にとどまるなど、米制裁の影響度の大きい業種の低迷が目立つ。家計部門に関しても、7月の小売売上高が同+7.6%と、2019年4月以来の低い伸びとなった。雇用・所得情勢の悪化がその背景にある。

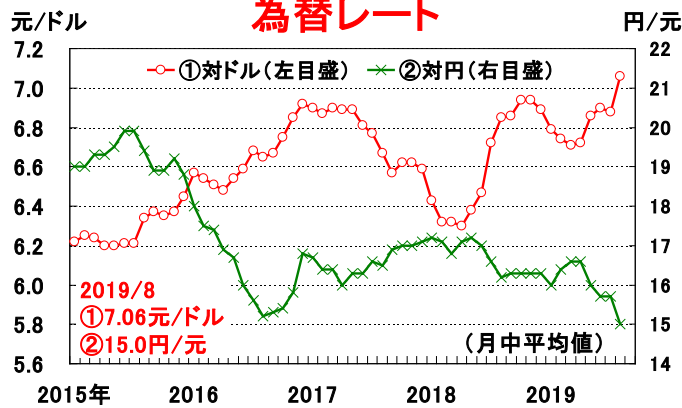
金利



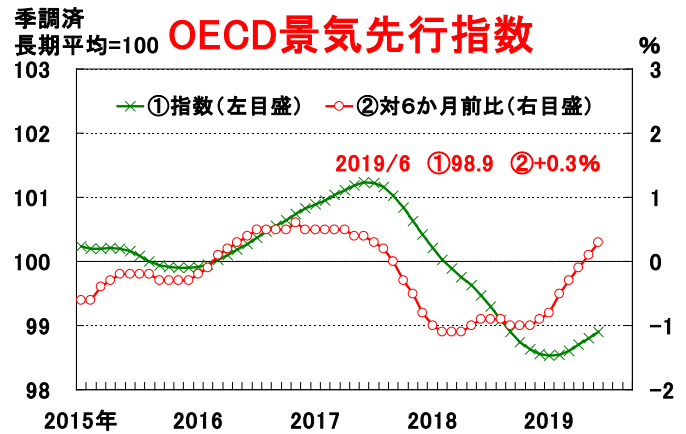
実質GDP



為替レート



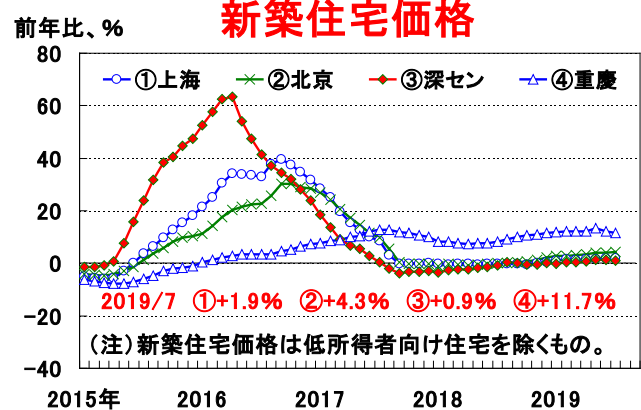
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

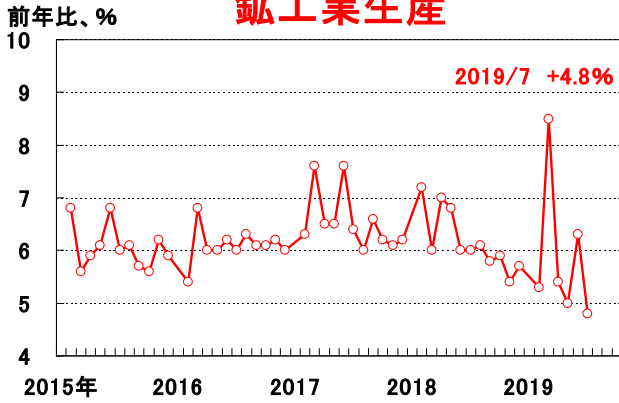


【今月のトピック: 習体制は景気下支え策に取り組む】7月30日に開かれた「中国共産党中央政治局会議」では、習近平体制が2019年後半の経済運営について、4月開催の同会議になかった「雇用の安定」や「投資の安定」といった「6安定」を掲げ、過度な景気減速を回避しようとする姿勢を一段と鮮明にした。また、財政面では「積極的な財政政策」が継続され、金融面についても、「流動性の合理的な余裕」を維持するという緩和的な姿勢が示された。このように中国政府が景気対策を強化している背景には、10月1日の建国70周年を目前に控えていることがあるとみられる。

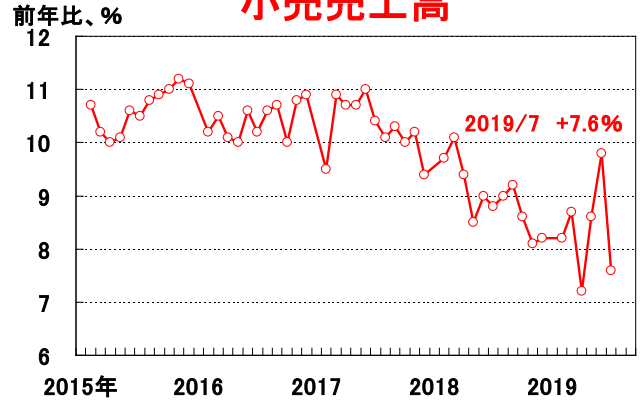
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

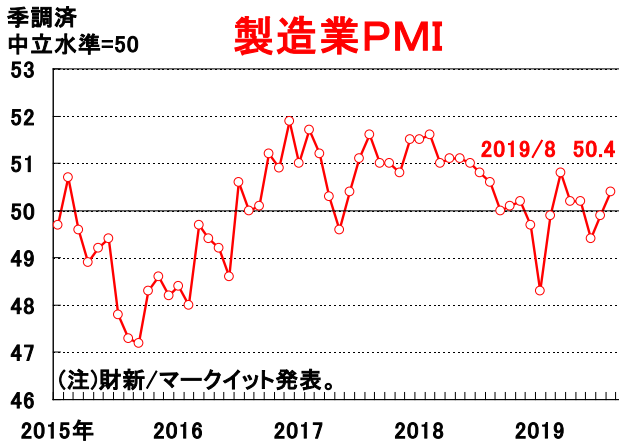
鉱工業生産



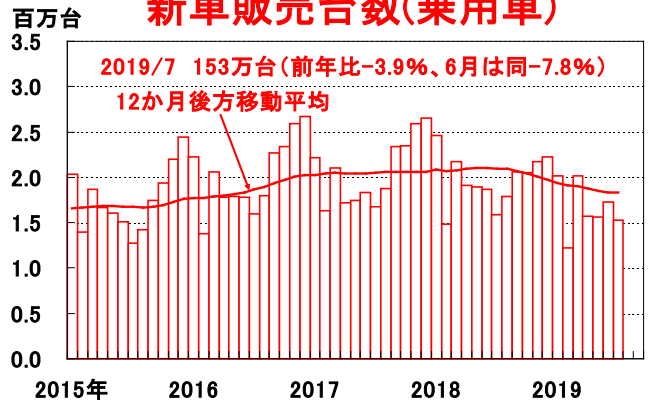
小売売上高



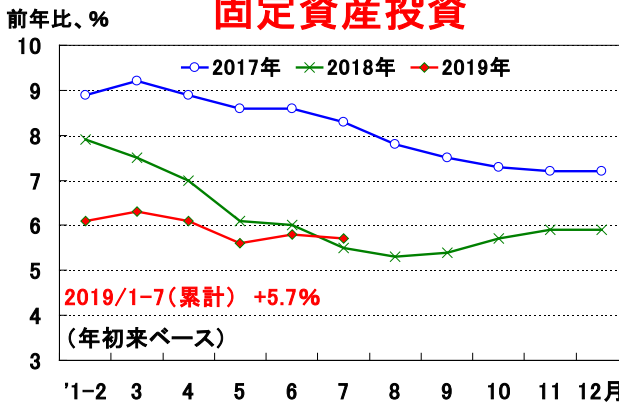
製造業PMI



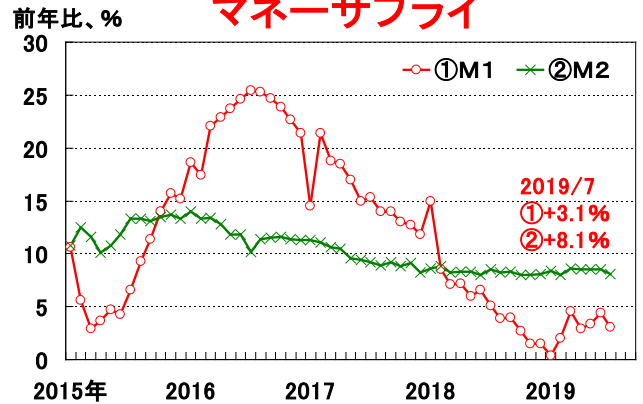
新車販売台数(乗用車)



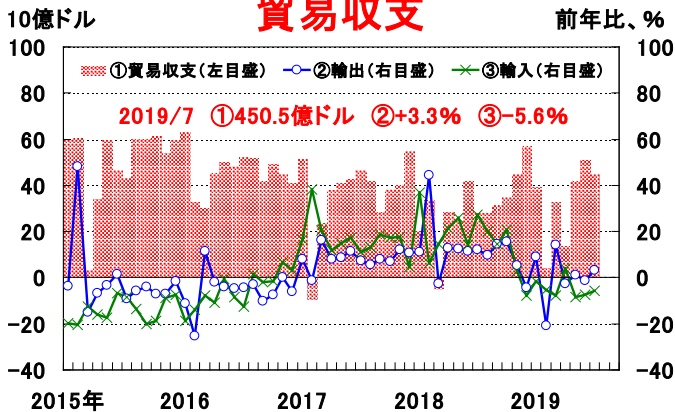
固定資産投資



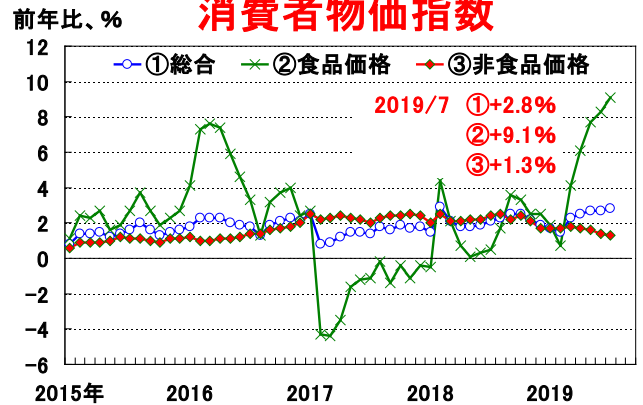
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。